

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		A E D設置事業費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	5 地域医療の充実		会計種別				
	推進施策	2 救急医療体制の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	市民が突然のアクシデントで心臓がけいれんし、血液を流すポンプ機能を失った時に一命を取り留める可能性が高くなる。						
	成果	A E Dを適正に管理することで市民の安心・安全を図る。						
	手段	不特定多数の市民が利用する公共施設に設置した「自動体外式除細動器（A E D）」（電気ショックで心肺蘇生を図る医療機器）の管理						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		設置施設数	目標値	台	66	66	67	67
			実績値	台	66	67	67	-
			目標達成度	%	100.0	101.5	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		2,855	2,622	2,931	3,081	4,273	
	事業費		2,129	2,121	2,221	2,360	3,192	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,129	2,121	2,221	2,360	3,192	
	人件費合計		726	501	710	721	1,081	
正職員		726	501	710	721	1,081		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.07	0.10	0.10	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成16年から一般市民もA E Dを使用できるようになったことを受け、心停止者への迅速な救急救命活動に備えるため、平成18年度に事業開始。							
	現状の周辺環境							
事務の効率化のため、特別会計及び教育部所管を除き、健康づくり推進課で一括契約を行っている。本市施設へのA E D設置はおおむね充足している。								
今後の予想される周辺環境								
A E Dの点検、契約更新等の適正管理が必要となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	公共施設にA E Dを設置することは、施設の利用者や近隣住民の命を守るために必要であるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	公共施設への適正な配置を行っている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	公共施設のA E Dを一括契約することにより、事務の効率化及びコスト削減に努めており、実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	所管課評価のとおり。今後も設置場所の周知に努め、適正な管理を行うこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		がん検診事業費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進	会計種別					
	推進施策	2 特定健康診査・がん検診の推進	実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	がん検診の受診により、早期発見・早期治療に結びつけ、がんによる死亡者を減少させる。						
	成果	がんの早期発見により、早期治療に結びつけがん死亡者が減少する。						
	手段	集団及び個別検診により、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診を実施する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		がん検診受診者数		人	26500	27500	27500	26700
				人	23216	26947	25748	-
		目標達成度		%	87.6	98.0	93.6	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		133,742	130,731	150,819	150,356	156,202	
	事業費		119,510	119,712	140,022	137,745	143,736	
	特定財源	国庫支出金	606	520	1,864	1,920	2,054	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		118,904	119,192	138,158	135,825	141,682	
	人件費合計		14,232	11,019	10,797	12,611	12,466	
正職員		14,232	11,019	10,797	12,611	12,466		
正職員以外		1,534	1,055	1,057	1,049	1,320		
(事業費集計済分)		(1,534)	(1,055)	(1,057)	(1,049)	(1,320)		
人員	正職員 (人)	1.96	1.54	1.52	1.75	1.73		
	正職員以外 (人)	0.74	1.72	1.40	1.40	1.40		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	健康増進法に基づき事業を実施。							
	現状の周辺環境							
令和2年度より第3次健康づくり計画を推進しており、6種類のがん検診を実施。								
今後の予想される周辺環境								
人口減少及び高齢化に伴い受診者の減少が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	健康増進法に基づき、市民にがん検診を実施することで、がんの早期発見につながり、市が関与するべきものである。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、受診しやすい環境を工夫しながら計画的に実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	受診券の送付、けんしんガイドの配布、市広報、出前トーク、がん検診啓発イベント等の実施、電話やハガキでの受診勧奨、企業、関係機関との連携等により検診受診者の増加を図っており、実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	所管課評価のとおり。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		感染症予防事業費			担当所属	健康づくり推進課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別					
	推進施策	4 感染症対策の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民							
	意図	結核の早期発見、早期対応をする。							
	成果	結核を早期に発見する。							
	手段	感染症の患者が発生した場合の消毒を実施する。65歳以上の人に対して集団検診により胸部レントゲン間接撮影を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		結核検診受診者数		目標値	人	7500	7500	7500	7000
				実績値	人	6007	6157	6160	-
				目標達成度	%	80.1	82.1	82.1	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		1,308	3,902	12,463	4,790	2,556		
	事業費		800	110	1,240	1,043	971		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	754	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		800	110	486	1,043	971		
	人件費合計		508	3,792	11,223	3,747	1,585		
正職員		508	3,792	11,223	3,747	1,585			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.07	0.53	1.58	0.52	0.22			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	結核予防法（現在は廃止）に基づいて事業を開始。現在は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて事業を実施している。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	健康増進法に基づく40歳以上の肺がん検診と併せて65歳以上の人を対象に結核検診を実施している。新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止対策の周知を行っている。また、同感染症に関する相談窓口を設置し、市民からの相談に応じている。								
	今後の予想される周辺環境								
	高齢化に伴い、高齢者での発病増加や重症化が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与（税支支出）	A	結核検診を実施することで、結核の発症を予防することができるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、概ね目標は達成できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	市広報、市ホームページの掲載、がん検診受診券との併用等実施しており、実施手段は最適である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	所管課評価のとおり。今後も積極的な啓発活動に努めること。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		健康管理システム事業費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別				
	推進施策	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	市民の健康状況を把握し、保健指導等に有効活用することによって市民の健康増進を目指す。						
	成果	システムにより市民の健康診査、予防接種などの情報を管理し、保健指導等に活用できた。						
	手段	システムにより、市民の健康診査、予防接種等の情報を管理する。健診の受診券発送、予防接種、各健診の未受診者抽出、健康相談や保健指導等に対するデータ活用する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		17,116	10,918	17,464	10,690	12,413	
	事業費		13,485	8,915	14,836	7,663	9,531	
	特定財源	国庫支出金	1,381	0	3,293	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	1,320	
	一般財源		12,104	8,915	11,543	7,663	8,211	
	人件費合計		3,631	2,003	2,628	3,027	2,882	
正職員		3,631	2,003	2,628	3,027	2,882		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.50	0.28	0.37	0.42	0.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市民の健康診査、予防接種等の情報をシステムで管理するために事業を開始。							
	現状の周辺環境							
健診受診券発送、予防接種、各健診の未受診者抽出、健康相談や保健指導等に関するデータを蓄積し、活用している。								
今後の予想される周辺環境								
予防接種や健診等の情報管理を行い、適切かつ効果的に活用できる環境の整備が必要となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)		A	市民の健康診査や予防接種の情報を管理することで、健康状況を把握することができ、適切な保健指導を行うことができる。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	市民の健康診査、予防接種などの情報を管理し、健診の受診券発送、予防接種、各健診の未受診者抽出、健康相談や保健指導に活用した。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	国の補助金等を活用しながら実施している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	所管課評価のとおり。今後も適切に情報管理を行い、効果的に活用できるシステム環境の整備に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		健康推進事業費			担当所属	健康づくり推進課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別					
	推進施策	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	市民の主体的な健康づくりの推進を図り、健康寿命の延伸を目指す。							
	成果	健康づくりを推進し、健康寿命を延伸する。							
	手段	健康づくり計画の推進のため、健康づくり推進協議会を母体とした計画的な健康課題への取り組みを検討する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		参加者数		目標値	人	4500	4500	4500	4000
				実績値	人	0	0	2602	-
				目標達成度	%	0.0	0.0	57.8	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		8,358	2,808	2,373	3,053	2,097		
	事業費		2,114	89	29	531	656		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,114	89	29	531	656		
	人件費合計		6,244	2,719	2,344	2,522	1,441		
正職員		6,244	2,719	2,344	2,522	1,441			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.86	0.38	0.33	0.35	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	健康増進法に基づいて事業を実施している。								
	現状の周辺環境								
令和2年度より第3次周南市健康づくり計画を推進している。									
今後の予想される周辺環境									
継続して関係団体と連携を図りながら、健康づくりを推進する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）		A	市民の健康の維持向上及び健康寿命の延伸につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	関係団体と十分協働し、実施しており、実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	所管課評価のとおり。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	協賛事業所や関係団体の協力を得ながら、イベント（ぶち元気がいいね！フェスタ）を開催する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		食育推進事業費			担当所属	健康づくり推進課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別					
	推進施策	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	市民が食をめぐる課題を解決し、生活習慣病の予防や健康寿命の延伸を目指す。							
	成果	生活習慣病を予防する。							
	手段	第3次食育推進計画に基づき、家庭、学校、保育所、地域等と連携して食育を推進する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		食育出前トークの回数		目標値	回	40	40	40	40
				実績値	回	19	32	33	-
				目標達成度	%	47.5	80.0	82.5	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		16,225	5,456	6,373	5,702	7,214		
	事業費		4,535	1,521	1,543	1,739	3,179		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	29		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	18	0	0	0	51		
	一般財源		4,517	1,521	1,543	1,739	3,099		
	人件費合計		11,690	3,935	4,830	3,963	4,035		
正職員		11,690	3,935	4,830	3,963	4,035			
正職員以外		895	0	0	0	0			
(事業費集計済)		(895)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.61	0.55	0.68	0.55	0.56			
	正職員以外 (人)	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	食育基本法により事業を実施。								
	現状の周辺環境								
令和2年度より健康づくり計画と統合した第3次食育推進計画を推進している。									
今後の予想される周辺環境									
コンビニ食やファストフードの普及により、若者世代の食への関心が低下する可能性がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与（税支支出）	A	食育基本法に基づき、食育講座等の事業を実施することで、生活習慣病を予防することができるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、食育イベント等が中止となり、食育推進計画の実施が一部できなかった。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	食生活改善推進協議会、保育所、幼稚園、学校、企業等と連携して事業を実施しており、実施手段は最適である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	所管課評価のとおり。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		新型コロナウイルス対策費（ワクチン接種等）			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和2年度 ～			
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別				
	推進施策	4 感染症対策の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民（新型コロナワクチン接種対象者）						
	意図	ワクチン接種により、新型コロナウイルス感染症の発症予防及び感染後の重症化を予防し、まん延を抑制する。						
	成果	ワクチン接種により、新型コロナウイルス感染症の発症予防及び感染後の重症化を予防し、まん延を抑制できた。						
	手段	国の指示のもと、新型コロナウイルスの感染やまん延を防止するために、対象者に臨時予防接種を実施。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	31,238	1,110,450	867,314	520,762	
	事業費		0	22,294	1,059,308	808,513	478,463	
	特定財源	国庫支出金	0	22,294	1,052,298	806,867	478,463	
		県支出金	0	0	4,280	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	2,730	1,646	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	8,944	51,142	58,801	42,299	
正職員		0	8,944	51,142	58,801	42,299		
正職員以外		0	974	16,168	14,915	26,969		
(事業費集計済分)		(0)	(974)	(16,168)	(14,915)	(26,969)		
人員	正職員 (人)	0.00	1.25	7.20	8.16	5.87		
	正職員以外 (人)	0.00	0.83	8.80	3.65	5.32		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	予防接種法に基づいて事業を実施（R2年度開始）。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	R2年度末から初回接種が始まり、R3年末からR4年5月まで3回目接種を実施後、4回目接種、秋にはオミクロン株対応2価ワクチンによる接種を実施し、それに伴い特例臨時接種期間も令和6年3月末まで延長された。							
	今後の予想される周辺環境							
	現状の新型コロナウイルス感染症は感染力が強いものの、重症化率は低いという見解から、令和5年5月8日より新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを「2類相当」から、季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられた。なお、5月8日から高齢者等を対象とした春開始接種を実施しており、秋には5歳以上を対象に秋開始接種が予定されている。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	予防接種法に基づき、新型コロナウイルスの発症及び重症化予防、まん延を抑制する目的で、特例臨時接種として、市が実施主体となり実施しており、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	予防接種法に基づき、集団接種・個別接種を組み合わせながらワクチン接種体制を確保するとともに、市広報、市ホームページ、チラシの掲示、しゅうなんメール等のSNSなどによるワクチン接種に対する情報発信を行いながら、接種を希望する対象者に対する接種は計画どおり概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	前例のない事業であり、様々な問題に直面しながら3～5回目追加接種、小児接種、乳幼児接種を実施してきた。実施手段は適切であった。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	令和2年度末の医療従事者接種からスタートした新型コロナワクチン接種だが、令和4年度は、初回接種対象者は生後6か月から、また追加接種は5歳以上と対象が拡大し、更には複数のワクチンを使用するなど、当初と比較し、複雑化してきている。このように、対象者や接種回数も変わることから活動指標を設定することが困難であるため指標を示していない。しかし、前例がない事業を大きな問題もなく、また希望する市民にも概ね接種はできていることから、適切な事業を進めることができたと判断する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	国の方針に従って対応する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		成人保健指導事業費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別				
	推進施策	2 特定健康診査・がん検診の推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	周南市民						
	意図	主体的な健康づくりへの取組みを支援し、健康づくりを推進するための環境づくりを進め、健康寿命の延伸を目指す。						
	成果	健康づくりの意識を高め、生活習慣病罹患者が減少する。						
	手段	生活習慣病予防及び健康寿命を延ばすことを目的に、より多くの市民が健康づくりの意識を高め、自発的にかつ積極的に健康の保持・増進に取り組める事業を「しゅうなんスマートライフチャレンジ」と位置づけ、チャレンジ事業を実施。健康相談や訪問による保健指導を実施。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		集団健康教育受講者数		人	10000	10000	10000	7000
				実績値	1272	2064	3930	-
				目標達成度	%	12.7	20.6	39.3
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		29,116	27,071	26,678	23,677	18,212	
	事業費		2,105	2,887	2,883	2,924	3,296	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	89	
		県支出金	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,031	1,813	1,809	1,850	2,133	
	人件費合計		27,011	24,184	23,795	20,753	14,916	
正職員		27,011	24,184	23,795	20,753	14,916		
正職員以外		1,705	2,633	2,637	2,625	2,826		
(事業費集計済分)		(1,705)	(2,633)	(2,637)	(2,625)	(2,826)		
人員	正職員 (人)	3.72	3.38	3.35	2.88	2.07		
	正職員以外 (人)	0.58	2.92	1.70	1.10	1.10		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	健康増進法に基づいて事業を実施。							
	現状の周辺環境							
令和2年度より第3次周南市健康づくり計画を推進している。								
今後の予想される周辺環境								
インターネット等の普及により、健康情報の入手は安易となっているので、今後は、企業や関係団体等と連携し、健康づくりの実践につながる取組みが必要となってくる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与 (税金支出)	A	健康増進法に基づき、市民に生活習慣の改善や予防のため保健指導を実施することで、生活習慣病の予防をすることができる。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	スマートライフチャレンジの実施方法を変更することにより参加者が増加した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	健康づくり計画に基づき、健康教室、チャレンジ事業、保健指導等を実施しており最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	所管課評価のとおり。						
改革案	今後の実施方向性	維持	スマートライフチャレンジの内容や期間を変更し参加しやすい環境を整えた。関係団体と連携し、出前講座等による健康教育ができる場を確保する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
スマートライフチャレンジの内容や期間を変更したことで参加者の増加が見込める。また、関係団体と連携し、出前講座等による健康教育の場を確保することで、生活習慣病予防及び健康寿命の延伸が図れる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		生活習慣病健康診査事業費			担当所属	健康づくり推進課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別					
	推進施策	2 特定健康診査・がん検診の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	生活習慣病予備群を早期発見し、栄養・運動等の生活指導や適切な医療に結びつける。							
	成果	生活習慣病の予備群を早期発見し減らす。							
	手段	生活習慣病健康診査、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診の実施、それに基づく事後の指導をする。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		支援指導実施率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	50	0	50	-
				目標達成度	%	50.0	0.0	50.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		5,241	6,826	9,047	7,338	8,084		
	事業費		3,063	4,608	6,845	5,609	6,355		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	36		
		県支出金	1,184	1,284	2,644	2,233	2,252		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		1,879	3,324	4,201	3,376	4,067		
	人件費合計		2,178	2,218	2,202	1,729	1,729		
	正職員		2,178	2,218	2,202	1,729	1,729		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.31	0.31	0.24	0.24			
	正職員以外 (人)	0.20	0.34	0.50	0.50	0.50			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	健康増進法に基づいて事業を実施。								
	現状の周辺環境								
医療保険者に義務付けられていない医療保険未加入者の健康診査を実施。									
今後の予想される周辺環境									
人口減少に伴い、対象者の減少が予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与（税金支出）		B	健康増進法に基づき、健康診査を実施することで、生活習慣病の予防、早期発見につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		C	指導拒否等により、計画どおり実施ができなかった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	対象者には個人通知を実施しており、実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		所管課評価のとおり。						
改革案	今後の実施方向性	維持	生活支援課と連携しながら、対象者の確実な把握を行い指導に結び付ける。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
対象者に対して生活支援課と連携して実施することで、生活習慣病の予防及び早期発見が可能となる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		地域自殺対策強化事業費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進	会計種別					
	推進施策	3 自殺対策の推進	実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	啓発活動、相談支援体制の充実を図り、自殺者を減らす。						
	成果	ゲートキーパー研修の参加者を増やし、正しい知識を普及させ、自殺者を減らす。						
	手段	一般市民を対象に人材育成研修（ゲートキーパー研修）、正しい知識の普及啓発活動（講演会の開催、健康教育）を実施する。うつ傾向にある人や精神不安がある人を対象に相談会を開催する。						
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		ゲートキーパー研修受講者数	目標値	人	120	120	150	150
			実績値	人	126	274	148	-
			目標達成度	%	105.0	228.3	98.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		6,333	3,183	3,203	3,735	7,785	
	事業費		1,396	536	575	564	651	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	838	258	295	327	334	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		558	278	280	237	317	
	人件費合計		4,937	2,647	2,628	3,171	7,134	
正職員		4,937	2,647	2,628	3,171	7,134		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.68	0.37	0.37	0.44	0.99		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	自殺対策基本法に基づいて事業を実施。							
	現状の周辺環境							
自殺対策を強化するため、令和2年度より周南市自殺対策計画を推進している。								
今後の予想される周辺環境								
感染症や社会情勢の変化により、うつ傾向や精神不安を持つ人が増える傾向となることが予測される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）	A	自殺者の減少を図るため、啓発活動、相談支援体制等の充実を図るために、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	コロナ禍においても感染対策を講じ、本事業をほぼ計画どおり実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	正しい知識の普及を地域に啓発するために、ゲートキーパー研修の開催等実施しており実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	所管課評価のとおり。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		保健センター管理運営事業費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別				
	推進施策	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	健康相談、健康教育、健康診査等の健康管理サービスを提供する場として、快適に利用することができる。						
	成果	健康管理サービスを提供する快適な場を市民に提供した。						
	手段	母子保健、生活習慣病予防、健康づくり等に関する総合的な保健サービスを提供するための核となる施設としての整備及び管理運営する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
	目標達成度		%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		18,573	19,894	21,183	22,290	26,907	
	事業費		16,758	17,747	16,921	19,768	24,745	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	3,131	2,398	1,437	2,342	3,501	
		その他	293	230	287	199	292	
	一般財源		13,334	15,119	15,197	17,227	20,952	
	人件費合計		1,815	2,147	4,262	2,522	2,162	
正職員		1,815	2,147	4,262	2,522	2,162		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.25	0.30	0.60	0.35	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	徳山保健センターは昭和63年に建築。							
	現状の周辺環境							
徳山保健センターの健診ホール等について、健康増進事業等で使用しない日は、市民活動で活用できるよう貸館を実施している。								
今後の予想される周辺環境								
施設は老朽化しているため、保健行政の拠点として適正な利用が図れるよう、適宜維持・補修を行う必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	母子保健、生活習慣病予防、健康づくり等に関する総合的な保健サービスを提供する場として、快適に利用することができる。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	母子保健、生活習慣病予防、健康づくり等に関する総合的な保健サービスを提供するための核となる施設として活用した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	健康増進事業だけでなく、市民活動の場の提供を行い、施設の有効活用を実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	所管課評価のとおり。今後もコスト意識を持って施設の維持管理を進めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		保健衛生総務一般事務費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進	会計種別					
	推進施策	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	職員						
	意図	情報収集及び関係機関との連携による保健サービスの質の向上						
	成果	研究協議会等への参加や機関紙の購読による保健サービスの質の向上						
	手段	保健事業に関する知識・技術の向上のための情報収集及び関係機関との連携強化の推進						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		1,119	494	429	732	741	
	事業費		393	351	287	372	381	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	152	133	141	124	122	
	一般財源		241	218	146	248	259	
	人件費合計		726	143	142	360	360	
	正職員		726	143	142	360	360	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.02	0.02	0.05	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	社会環境や疾病構造の変化に応じた保健サービスの質の向上を目指して事業を開始した。							
	現状の周辺環境							
保健事業に関する社会環境は常に変化しつつ複雑になってきている。								
今後の予想される周辺環境								
今後もより一層、知識・技術の向上、情報収集及び関係機関との連携強化が必要とされる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	保健事業に関する知識・技術のための情報収集及び関係機関との連携強化を図ることができ る。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	研究協議会への参加や機関紙の購読等により、保健事業に関する知識・技術のための情報収 集及び関係機関との連携強化が図られた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	職員の知識・技術を身に付けるため研修協議会等を活用し最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	所管課評価のとおり。今後も積極的に情報収集及び関係機関との連携強化により市民サービスの向上を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		予防接種事業費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進	会計種別					
	推進施策	4 感染症対策の充実	実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	周南市民（定期接種対象者）						
	意図	予防接種により感染症の発症を予防し、流行を抑制する。						
	成果	感染症の発症を予防し、流行を抑制。						
	手段	感染の恐れのある疾病の発生やまん延を予防するために、定期予防接種対象者に定期予防接種を実施。接種対象者の接種漏れがないように積極的な勧奨を実施。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		接種人数（定期接種A類疾病）	目標値	人	26000	26800	26800	26800
			実績値	人	25098	24694	26531	-
			目標達成度	%	96.5	92.1	99.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		411,674	449,403	431,431	450,025	532,969	
	事業費		404,994	445,110	427,098	442,387	524,394	
	特定財源	国庫支出金	6,896	8,505	5,258	2,889	5,718	
		県支出金	2,033	2,039	2,042	2,039	2,099	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		396,065	434,566	419,798	437,459	516,577	
	人件費合計		6,680	4,293	4,333	7,638	8,575	
正職員		6,680	4,293	4,333	7,638	8,575		
正職員以外		0	3,147	3,257	3,433	3,880		
(事業費集計済分)		(0)	(3,147)	(3,257)	(3,433)	(3,880)		
人員	正職員 (人)	0.92	0.60	0.61	1.06	1.19		
	正職員以外 (人)	1.08	2.89	1.30	1.30	1.30		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	予防接種法に基づいて事業を実施。							
	現状の周辺環境							
A類疾病 1 4種類及びB類疾病 2種類の定期予防接種を実施している。								
今後の予想される周辺環境								
HPVワクチンについて、令和4年4月より積極的勧奨の再開に伴い、令和4年度から3年間、キャッチアップ接種を実施する。風しん抗体検査及び風しん第5期定期接種について令和6年度末まで延長する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	予防接種法に基づき、市民に定期予防接種を実施することで、感染症の発症を予防し、流行を抑制できる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	予防接種法に基づき、本事業を概ね計画どおり実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	市広報、市ホームページへの掲載、幼稚園・保育所へのポスター掲示、母子健康手帳交付時、小学校就学前健診時、家庭訪問時での説明等、さまざまな方法で接種勧奨を行っており、実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	所管課評価のとおり。接種勧奨を適切に実施し、計画的な接種の実施を促すこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							